



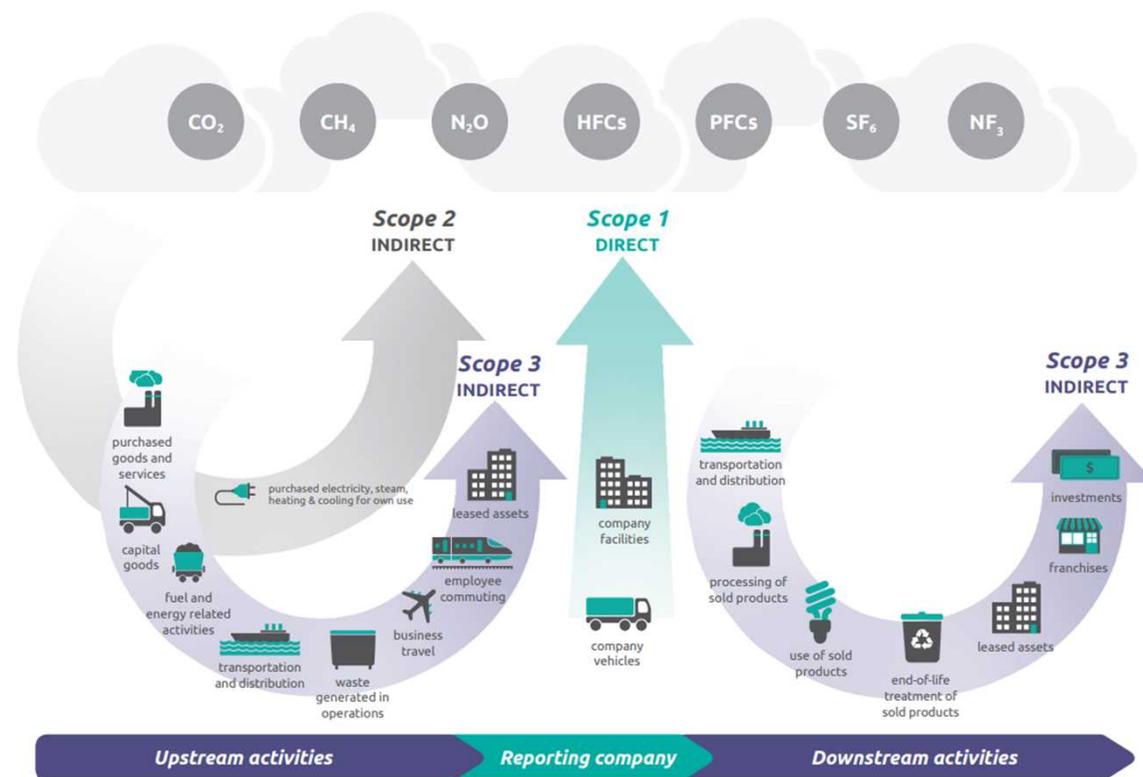
UTokyo Climate Actionの 概要

国立大学法人東京大学

温室効果ガス (GHG) 削減目標

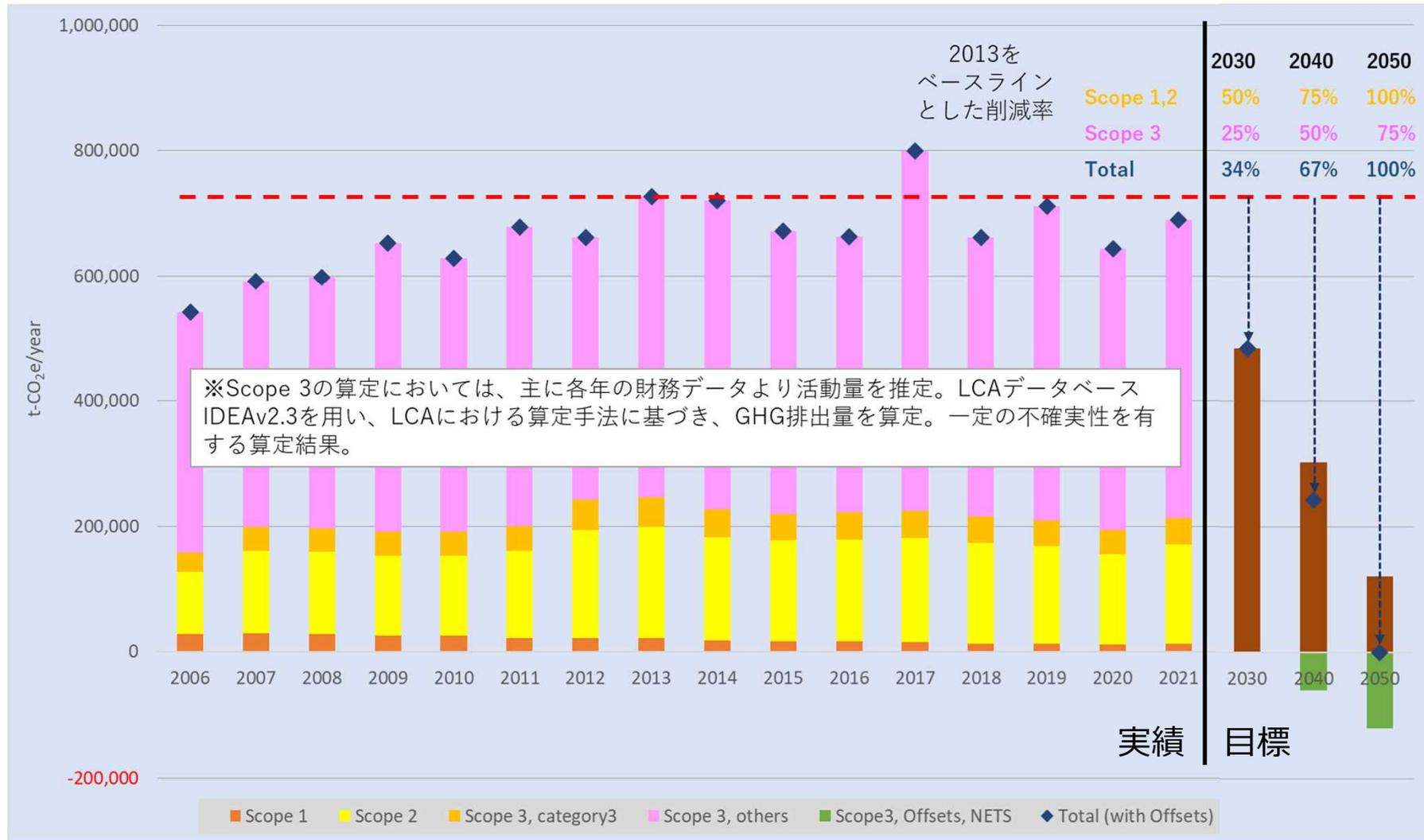
– Scope 1+2+3 –

- Scope 1 emissions:**
 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス等)
- Scope 2 emissions:**
 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope 3 emissions:**
 Scope1、Scope2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)



https://ghgprotocol.org/sites/default/files/standards/Corporate-Value-Chain-Accounting-Reporting-Standard_041613_2.pdf

2050年までの削減目標



東京大学におけるサステナビリティへの取組

1994: AGS (Alliance for Global Sustainability)

1998: 大学院新領域創成科学研究科、2005:サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S)

2008: TSCP (Todai Sustainable Campus Project: 東京大学サステイナブルキャンパスプロジェクト)

Oct/2021: Race-to-zeroへの参加

~Oct/2022: UTokyo Climate Actionの公表

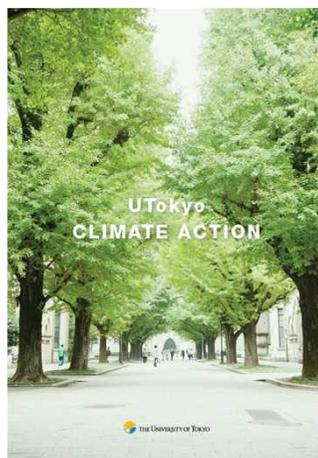
2030: 50%GHG削減 (Scope1+2)

前提条件として

Climate Action を通じて教育・研究を強化する

UTokyo Climate Action

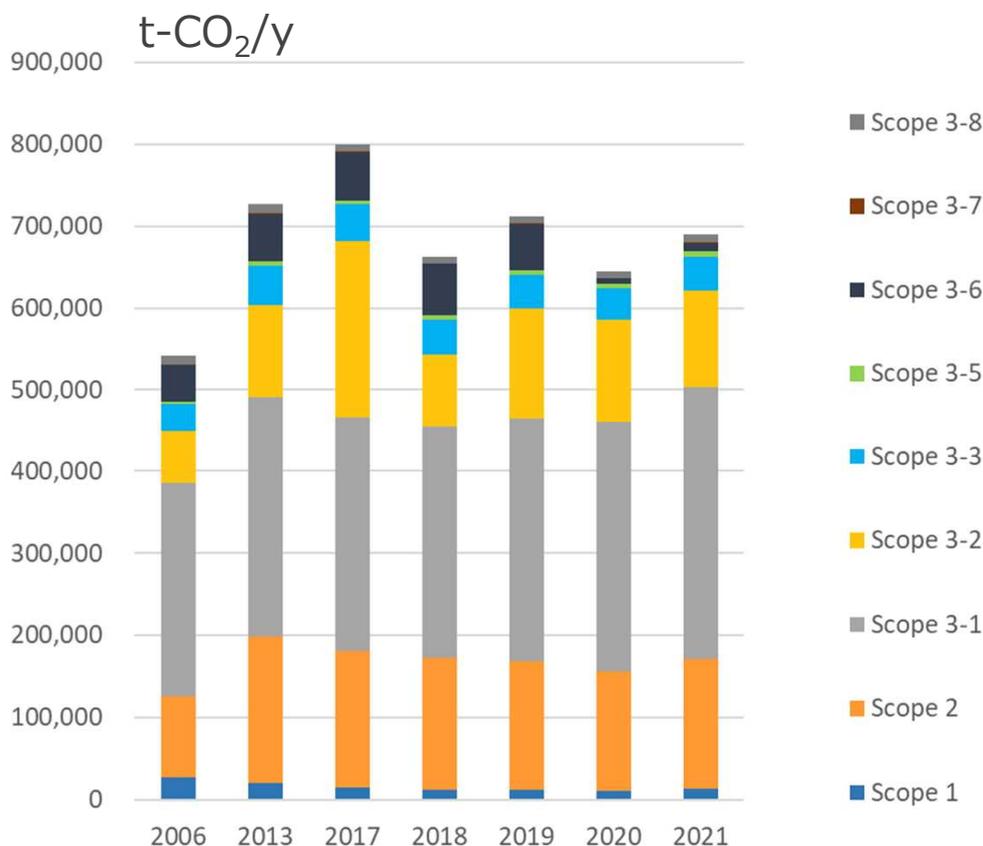
- 東京大学のScope 1,2,3 GHG 排出量を算定し、傾向等进行分析
- 排出削減に向けた取組を紹介
- 年に1回以上の更新



全学でAction Planningを推進し発信するための基盤情報へ

教育・研究の成果により
ネットゼロカーボンの実現へ

算定状況 (2022年10月段階 暫定版)



※Scope 3の算定においては、各年の財務データより活動量を推定。LCAデータベースIDEAv2.3を用い、GHG排出量を算定。一定の不確実性を有する算定結果。

演習林吸収分は
- 119,794 t-CO₂/y 相当 (2020)
 (Race-to-Zeroではカウント不可)

Scope3カテゴリ		該当する活動 (例)
1	購入した製品・サービス	原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達
2	資本財	生産設備の増設 (複数年にわたり建設・製造されている場合には、建設・製造が終了した最終年に計上)
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	調達している燃料の上流工程 (採掘、精製等) 調達している電力の上流工程 (発電に使用する燃料の採掘、精製等)
4	輸送・配送 (上流)	調達物流、横持物流、出荷物流 (自社が荷主)
5	事業から出る廃棄物	廃棄物 (有価のものは除く) の自社以外での輸送 (※1)、処理
6	出張	従業員の出張
7	雇用者の通勤	従業員の通勤
8	リース資産 (上流)	自社が賃借しているリース資産の稼働 (算定・報告・公表制度では、Scope1,2 に計上するため、該当なしのケースが大半)
9	輸送・配送 (下流)	出荷輸送 (自社が荷主の輸送以降)、倉庫での保管、小売店での販売
10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工
11	販売した製品の使用	使用者による製品の使用
12	販売した製品の廃棄	使用者による製品の廃棄時の輸送 (※2)、処理
13	リース資産 (下流)	自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の稼働
14	フランチャイズ	自社が主宰するフランチャイズの加盟者のScope1,2 に該当する活動
15	投資	株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなどの運用
その他 (任意)		従業員や消費者の日常生活

まとめ（UTokyo Climate Actionの概要）

（UTokyo Climate Action 「3.2. Approach/Principles」 に詳述）

（目標）

2013年比削減率	2030	2040	2050
Scope 1, 2	50%	75%	100%
Scope 3	25%	50%	75%
Total	34%	67%	100%

（前提）

- ・ 教育と研究の効用を減少させない（ただし無駄を省く努力は怠らない）
- ・ 対策の検討・導入にあたっては構成員の積極的な参画が不可欠

（Scope 1,2に関して）

- ・ TSCP、Race to Zero、東京都環境確保条例等における複数の既存目標の共通点・相違点を考慮しつつ、これらを着実に達成する
- ・ 削減シナリオは社会変化や進捗状況に応じて定期的に更新する
- ・ 需要面の対策は、キャンパス内の建築物における省エネルギー、再生可能エネルギー（PV等）、蓄エネルギー（蓄電池、蓄熱槽等）など
- ・ 供給面の対策は、自己託送、グリーン電力（PV、風力等）、クレジットなど

（Scope 3に関して）

- ・ Scope 3のGHGについては、その算定方法、対策の検討方法、削減効果の評価方法の確立そのものが挑戦的な課題 = それら方法論の開発自体がClimate Action